

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、雇用環境や住宅市況に改善がみられるものの、米国ではトランプ政権への不信感や景気減速に対する懸念が高まりつつあることから、国内企業の慎重姿勢は継続しており、回復のペースは緩やかなものととどまるものと予想する。
米国経済	良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり回復の動きは継続すると思われるものの、ここもとでは米国の景気鈍化が意識され始めているほか、米国のトランプ政権の混迷が景気に悪影響を及ぼす可能性があることには注意する必要がある。
短期金利	短期金利は、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されるなか、日銀当座預金の増減要因に影響を受けながら、現状のマイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米国景気減速への懸念が高まるなか、トランプ大統領による景気刺激策の実現性に疑問が生じつつあることに加え、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクへの懸念も根強いことから、金利低下圧力が強まりやすい展開を予想する。
株式市場	日経平均株価は、米国のトランプ政権に対する不信感から財政政策に対する期待感が剥落しつつあるほか、米国経済の先行き不透明感を背景に米国株やドル/円相場は伸び悩みの展開が想定されることから戻り売りに押される展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米国の6月利上げ期待の高まりから目先はしっかりとした動きが想定されるものの、持続的な利上げは想定し難いことに加えて、米国のトランプ政権の政策運営に対する懸念も根強く、上値の重い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.057%	0.057%	0.057%	0.040~0.070%
新発10年国債	0.050%	0.065%	0.010%	▲0.025~0.100%
日経平均	19,118	18,909	19,196	18,500~20,500円
ドル/円相場	112.77	111.39	111.49	108.00~114.00円

(実績値：各月末の市場実勢)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が5月17日に発表した「機械受注統計」(2017年3月実績)によると、国内における民間企業設備投資の先行指標である船舶・電力を除いた民需(季節調整値)は、前月比+1.4%の8,623億円と2ヵ月連続で増加した。業種別では、製造業が同+0.6%と2ヵ月連続で増加し、非製造業が同▲3.9%と4ヵ月ぶりに減少した。

内訳をみると、製造業は非鉄金属が同+862.5%と大きく伸びたことに加えて、業務用機械が同+23.2%となった。その一方で、非製造業は運輸業・郵便業が同▲23.5%、電力業が▲22.4%となった。企業の設備投資意欲は力強さに欠けるものの、ここもとの景況感の改善などを背景に持ち直しの動きとなることが期待されている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、緩やかな回復基調が続いている。

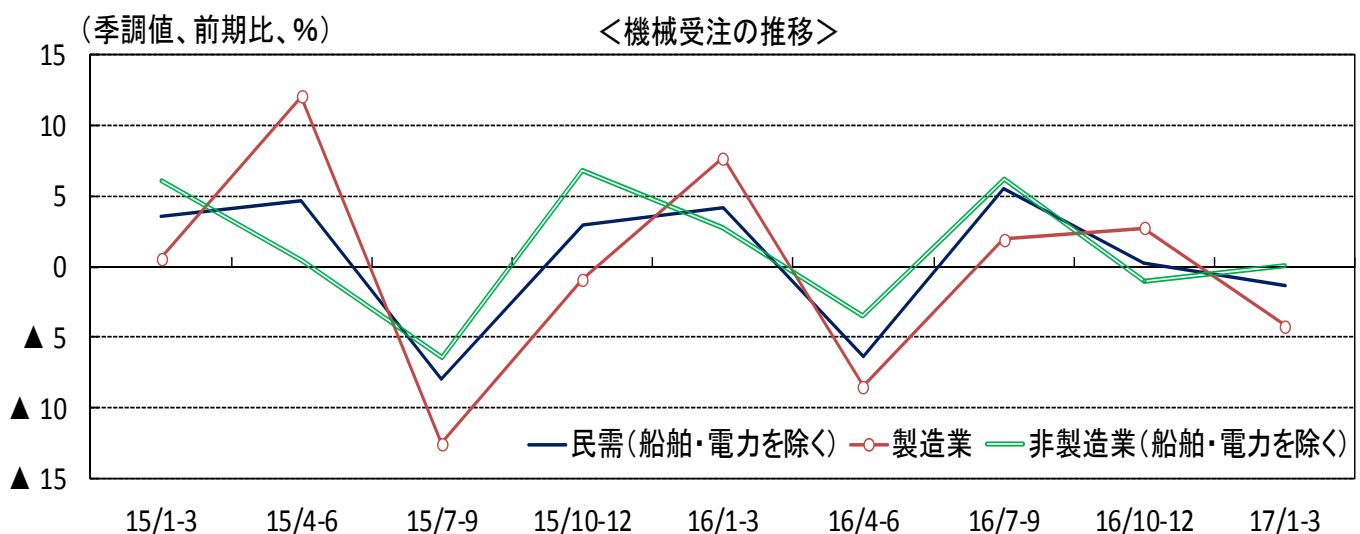
生産面では、3月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比▲1.9%の99.8と2ヵ月ぶりに減少した。先行きについては、4月に+8.9%、5月に▲3.7%が見込まれており、一進一退の動きが予想される。

需要面では、個人消費については、3月の小売業販売額は前年同月比+2.1%と2ヵ月ぶりに上昇した一方で、3月の実質消費支出(速報、2人以上世帯)は同▲1.3%と13ヵ月連続で減少しており、弱含みの動きが続いている。

以上より、国内経済は、生産活動や個人消費などに改善の遅れがみられるものの、雇用環境や住宅市況の改善を背景に緩やかな回復基調が続くものと予想する。ただし、米国ではトランプ政権への不信感や景気減速に対する懸念が高まりつつあるほか、中東各国や北朝鮮情勢を巡る地政学リスクが世界経済に与える影響が懸念されることにより、企業の生産活動や設備投資が抑制され、景気の下振れるリスクには注意する必要があると考える。

国内金融政策

日銀は、4月26、27日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。景気の基調判断については、「緩やかな拡大に転じつつある」とし判断を引き上げた。次回は6月15、16日に開催。



(資料)内閣府『機械受注統計調査報告』

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比▲2.4ポイントの54.8と2カ月連続での低下となった。一方で非製造業景況指数は前月比+2.3ポイントの57.5と2カ月ぶりに上昇した。製造業では新規受注の低下が全体を押し下げる要因となったが、製造業及び非製造業ともに依然として好不況の境である50は上回っており良好さを維持している。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+211千人と2カ月ぶりに200千人を超えた。失業率も前月比▲0.1ポイントの4.4%とさらに低下し、賃金の伸び率も緩やかな上昇基調を維持しており、雇用環境は引き続き良好であることを示す結果となった。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比+0.4%と着実に拡大している。3月の結果も大幅に上方修正(前月比▲0.2%→同+0.1%)され、2カ月連続での増加となった。自動車・関連部品が前月比+0.7%と4カ月ぶりにプラスに転じたほか、ガソリンや建材の持ち直しが小売売上高を押し上げた要因となった。

(2) 中期的見通し

ここもと発表されている経済指標では一部弱めの指標があり米国の景気鈍化が意識され始めているものの、良好な雇用環境や個人消費が下支えとなり回復の動きは継続すると思われる。

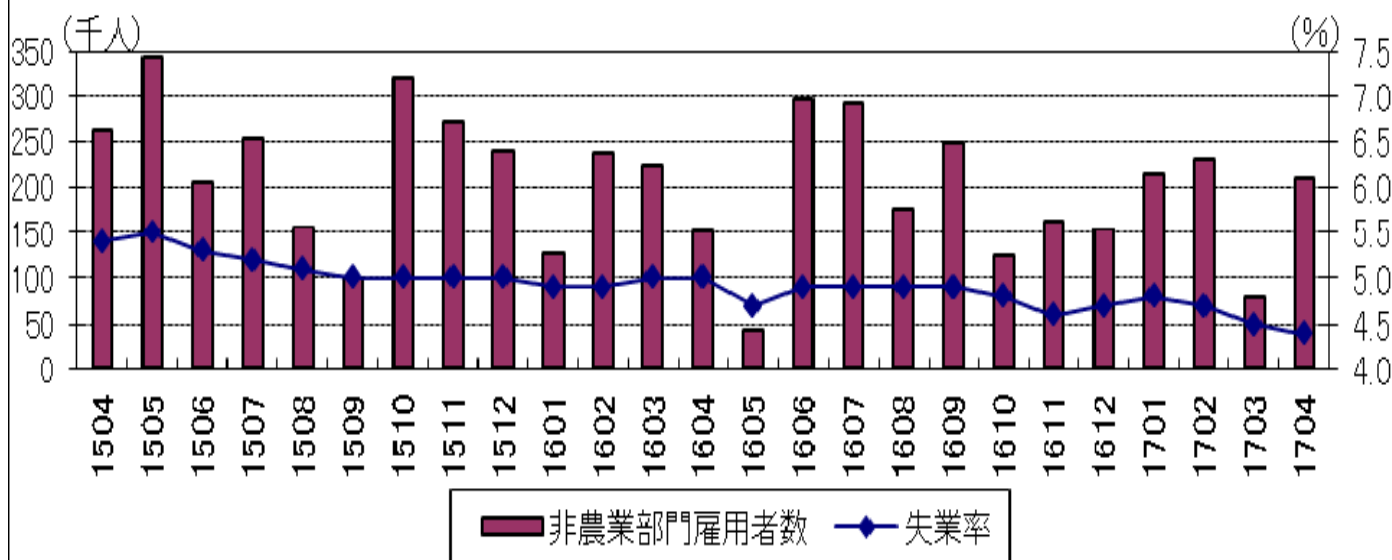
生産面については、4月の鉱工業生産は前月比+1.0%と市場予想を大幅に上回り高い伸びを示した。前月に7カ月ぶりに減少に転じた製造業が大幅に反発したことが全体を大きく押し上げる要因となった。特に自動車が前月比+5.0%と大きく回復している。4月の高い伸びは3月からの反動の影響であり一時的なものと思われるが、設備投資の回復やISM製造業景況指数の輸出受注指数の増加を背景とした輸出拡大により製造業の生産は緩やかに増加傾向を続けると考える。

需要面については、良好な雇用環境が下支えとなり、今後も個人消費は堅調に推移するものと考えられる。ただし、トランプ大統領のロシアゲート疑惑を巡って政権への先行き不安が高まっており、トランプ政権の混迷が景気に悪影響を及ぼす可能性には注意する必要がある。

米国金融政策

FRBは、5月2、3日のFOMCで政策金利を0.75%~1.00%とすることを全会一致で決定した。声明文の中では、金融政策のスタンスは引き続き緩和的とし、足許の成長減速は一過性と指摘した。次回FOMCは6月13、14日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は、出合いのレートが▲0.07%～▲0.03%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、一部の地方銀行、投信会社を中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、信託銀行、地方銀行、証券会社を中心となった。5月の大型連休前には日銀当座預金残高を調整する動きがみられ、一時▲0.07%台の水準で推移した。足許では日銀当座預金に大きな増減要因はみられておらず、資金の出し手が若干残る状況が続いており、出合いのレートは▲0.05%近辺で推移している。

インターバンク市場のターム物金利についても、マイナス圏での推移が継続した。地方銀行が主な出し手となっており、1週間物～1ヵ月物程度の出合いがみられたものの、翌日物と比較すると積極的な取引はみられなかった。

TIBOR3ヵ月物金利は、上述のインターバンク市場の動向を反映して、0.05%後半で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.1%を意識したマイナス圏での取引が継続されると予想する。6月は地方交付税交付金や年金入金により日銀当座預金は増加する見込みであり、出合いレートは▲0.06%～▲0.02%程度で推移することが予想される。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.1%を下限とした取引が行われると考える。

TIBOR3ヵ月金利については、インターバンク市場のターム物金利が横ばいで推移していることを受けて、ゼロ%をやや上回る水準での推移を予想する。

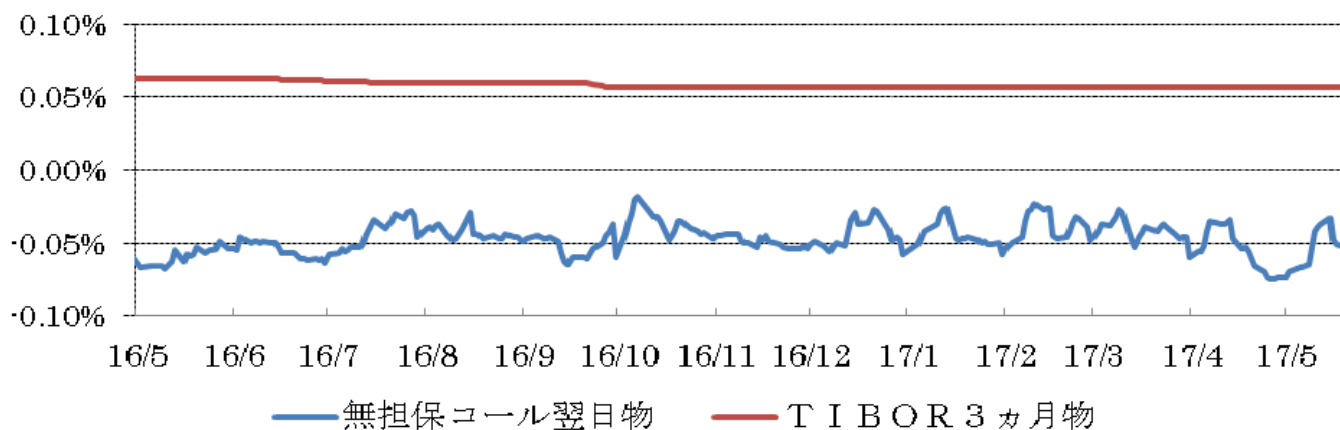
日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定した。足許ではマイナス金利政策が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は日銀当座預金の増減要因に影響を受けながら、現状の水準で推移することを予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.040% ~ 0.070%

短期市場金利の推移



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

長期金利は、5月初旬では0.01%近辺で推移していたものの、FOMCにて米国GDP成長率の鈍化など1-3月期に見られた米国景気の減速は一過性のものとする楽観的な見通しが示されたことや、フランス大統領選におけるマクロン氏の勝利を受けたリスク回避姿勢の後退を背景に、5月上旬にかけては一時0.05%まで上昇した。その後はトランプ大統領とロシアとの関係を巡る報道を受けて米国金利が2.4%台から2.1%台まで約▲0.3%程度低下したものの、国内長期金利は0.035%までの低下にとどまるなど上値追いの動きは限られ、足許では40年債入札が不調となったことなどを受けて再び0.05%まで上昇してきている。

(2) 中期的見通し

日銀は、4月26、27日の金融政策決定会合において現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数で決定するとともに、景気の基調判断については「緩やかな拡大に転じつつある」との表現に引き上げた。次回は6月15、16日に開催。

長期金利は、小幅な金利低下となる動きを予想する。米国ではFRBの楽観的な見通しに反して市場予想を下回る経済指標の発表が相次いでいることに加え、景気減速に対する懸念が高まってきている。トランプ大統領とロシアとの関係を巡る政治的混乱により、景気刺激策の実現性に疑問が生じつつあり、更に、北朝鮮によるミサイル発射などの挑発行動が続くなか、地政学リスクに対する懸念も根強いことから、目先では金利低下圧力が強まりやすいものとする。一方で、日銀による金融政策については据え置きが見込まれるなか、長期金利がマイナス圏まで低下する材料も見当たらないことから、大幅な金利低下には至らないものとする。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.025% ~ 0.100%

(4) 新発債発行状況(5月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.68円	0.030%	3.76
政府保証債(10年)	0.110%	100.00円	0.110%	—
共同発行公募地方債	0.180%	100.00円	0.180%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

5月の国内大型連休中に、米国ではFOMCや雇用統計などの重要イベントを通過し早期利上げ観測が高まったことや、欧州ではフランス大統領選においてマクロン氏が勝利したことなどが買い材料となったことから、連休明けの日経平均株価は節目の19,500円を越える大幅高となった。その後もドル/円相場が114円台を回復したことで日本株も上げ幅を拡げ、2万円の大台回復に迫る場面もみられたものの、結局は2円届かず戻り売りに抑えられた。5月後半は、ロシアゲート疑惑を巡りトランプ大統領がFBI長官を解任したことにより政権への不信感が高まり、日経平均株価も一時19,500円割れの水準まで急落したものの、足許では材料難のなか押し目買いから19,800円程度まで値を戻している。

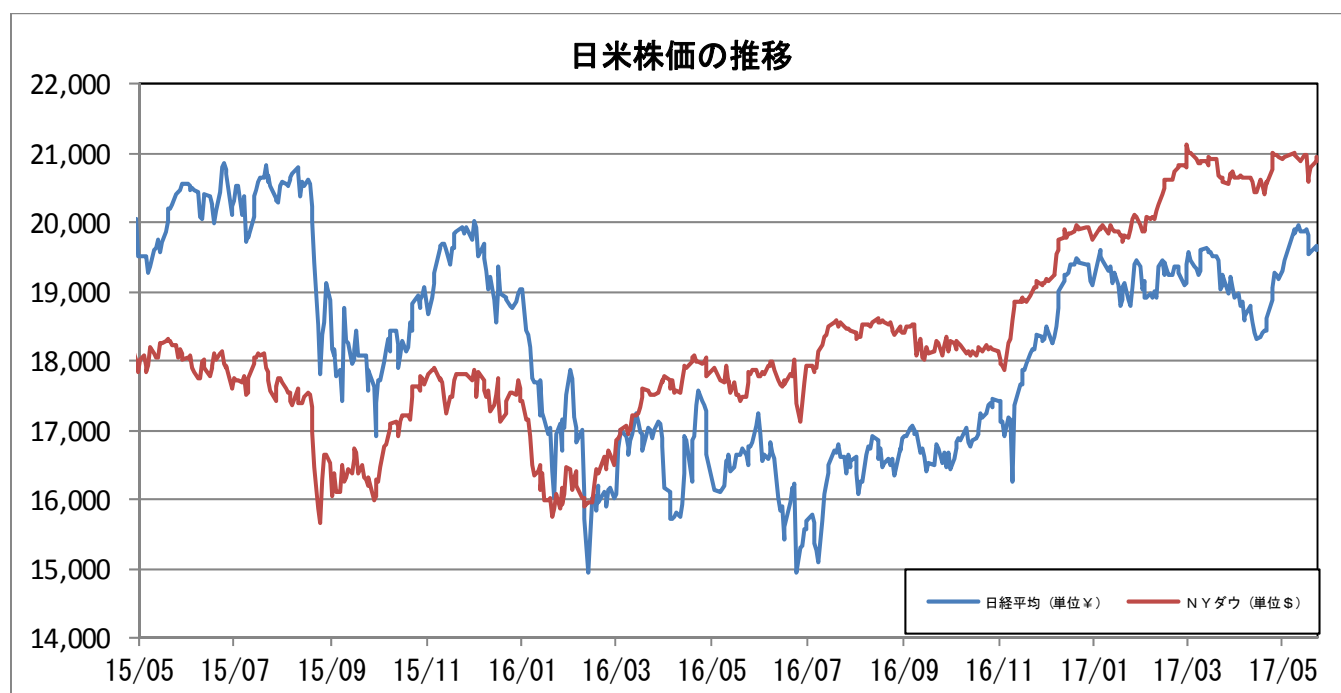
(2) 中期的見通し

国内株式相場は、揉み合いながらも徐々に上値を抑えられる展開を予想する。

ここもとでは、一旦はリスクイベントを通過し米国の6月利上げが織り込まれるなか、ドル/円相場や米国株の堅調な動きを背景に、日本株も高値圏で推移している。しかし、ロシアゲート疑惑や外交面で米国のトランプ政権に対する不信感が高まっており、今後も人材登用の遅れや政権運営の混乱が予想されることから、これまでの米国株高の原動力とみられていた財政政策に対する期待感剥落しつつあり、米国株の一段の上昇は想定しづらい。また、米国経済についてもここもと軟調な経済指標がみられているほか自動車ローンや教育ローンなどの債務問題への警戒感も高まっていることから、FRBの金融政策は慎重な姿勢が継続するものと考え。こうしたなか、米国経済の先行き不透明感を背景にドル/円相場も伸び悩む展開が予想されることから、日本株についても上値は追いつらく徐々に戻り売りが優勢になるものと考え。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 18,500円~20,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、北朝鮮情勢やフランス大統領選挙に対する過度な警戒が和らぎ、ドル買い・円売り優勢の展開となるなかで、フランス大統領選挙の決選投票でマクロン候補が勝利したことを受けてリスク選好の動きが強まり、一時約2ヵ月ぶりに114円台を回復した。しかし、その後は、さえない米国経済指標の結果が嫌気されたほかトランプ大統領によるロシアゲート疑惑が重しとなり110円付近まで下落する格好となった。足許では、米国の6月利上げ期待の高まりや実需のドル買いなどが相場を支え、下げ渋る格好となっている。

ユーロ／円相場も、地政学リスクが後退するなか、フランス大統領選挙の決選投票の結果を受けてユーロ買い・円売りが進展する展開となった。こうしたなか、ECBによる金融政策の出口戦略に対する期待が高まり年初来高値となる126円付近まで上値を拡大した。その後は、米国のトランプ政権に対する先行き懸念が高まりドル／円相場の下落につれて一時123円を割り込む場面がみられたものの、ドイツのメルケル首相によるユーロ安を牽制する発言を受けて再びユーロ買いが強まる格好となっている。

(2) 中期的見通し

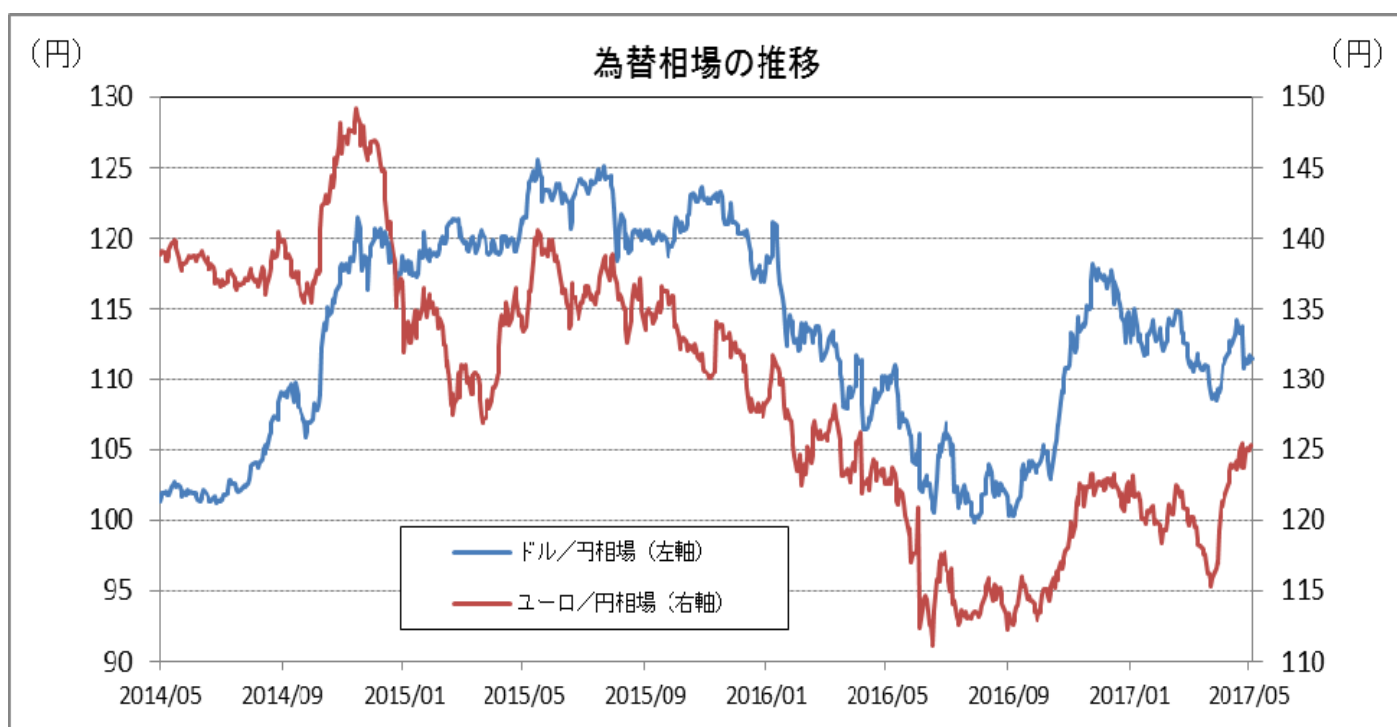
ドル／円相場は、6月のFOMCに向けて利上げ期待が高まるなか、目先はしっかりとした動きが予想される。しかしながら、市場は持続的な利上げを織り込む動きには至っておらず、また、米国のトランプ政権による政権運営に対する懸念も根強いことからドルを買い進む動きは想定し難い。こうしたなか、米国経済や政権の動向を睨みながら上値の重い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、リスクイベントと目されていたフランス大統領選挙を波乱なく通過し、安心感が広がるなか、ユーロが選好されやすい地合いにあると思われる。また、ECBによる出口戦略に対する期待が高まっていることも相場の追い風となり底堅い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 108.00円 ~ 114.00円

ユーロ／円相場 122.00円 ~ 128.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認いただいたうえで、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々(信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資にお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの方、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会